

株式会社IDOM CFOの西端です。 2022年 2月期の決算について、ご説明します。

目次	Gulliver
1. 2022年 2月期(通期)の決算 2. 主力事業のビジネス状況 3. 2023年 2月期の業績予想と配	
3. 2023年 2月期の業績予想と配 4. 新たな中期経営計画の策定 5. 業績・財務の補足情報	三万町 10 24 26
Appendix. 参考情報 / IDOMグルー	-プ概要 31

Gulliver



IDOM Inc.



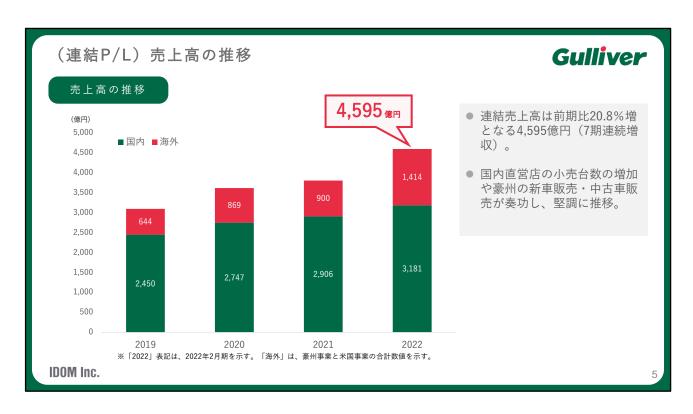
今期決算のハイライトです。

連結決算において売上高・営業利益共に過去最高を更新しました。 また、売上高は7期連続増収、営業利益は3期連続の増益となりました。 た。

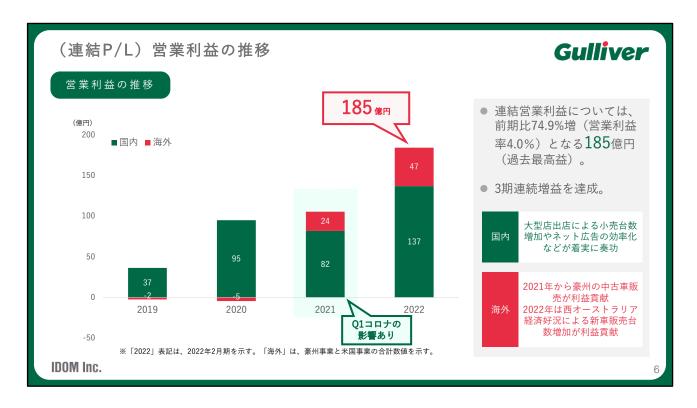
国内では大型店を中心に直営店の小売台数の増加、豪州では新車・ 中古車販売が堅調に推移した事によるものです。

国内の大型店は年間を通して5店舗オープン。整備工場は8工場が稼働しました。

そして、トピックスとして豪州子会社の株式譲渡を決定しました。 それぞれ、後程、ご説明致します。

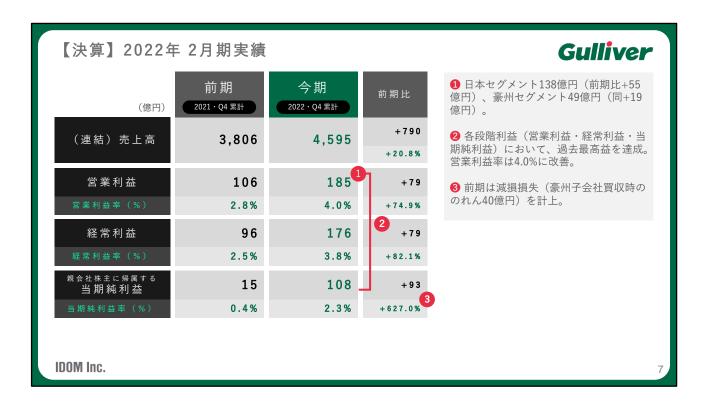


連結売上高の最近4年間の推移を示しています。 国内・海外共に成長しています。



連結の営業利益の推移です。

2019年2月期を底に3期連続の増益となっています。 豪州は中古車販売事業の立上げにより2021年2月期から黒字化。 同時に新車販売も好景気に支えられて利益貢献しました。 国内は2021年2月期の第1四半期に新型コロナ感染症対策の影響がありましたが、その後は順調に回復しています。



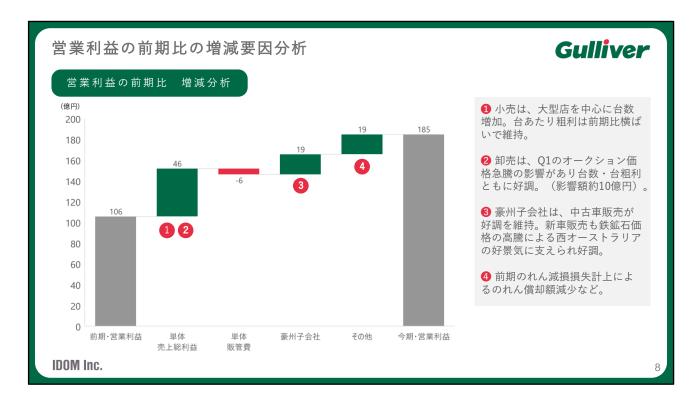
年間決算の数値を前期と比較します。

売上高は日豪共に好調を維持して4,595億円と過去最高の水準となりました。

営業利益・経常利益・当期純利益の各段階利益も過去最高を達成しています。

売上高営業利益率は4.0%となりました。

当期純利益の伸びが大きいのは、前期に豪州子会社買収時の「のれん」の一部を減損した事が要因の一つとなっています。



このスライドは連結営業利益の前期比の増減分析を示しています。

国内事業では大型店を中心に小売台数が増加・台あたり粗利も維持しています。

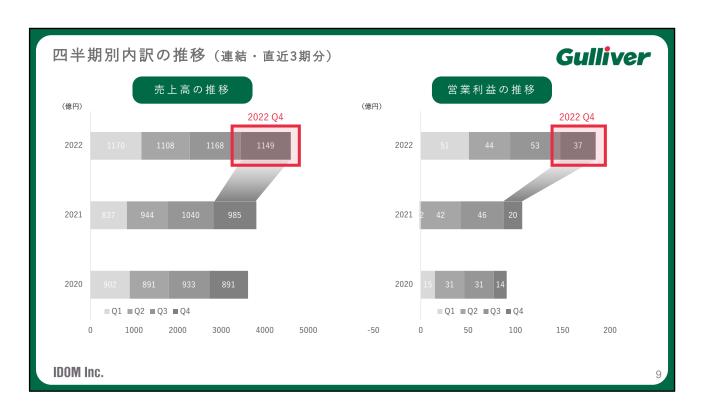
卸売は台数・台粗利ともに好調でした。

第1四半期のオークション価格急騰の影響による増益の特殊要因は約10億円とみています。

販管費は前期にあった新型コロナ感染症対策の支援金が当期にはなくなった事で減益要因とはなっていますが、引き続き、効率的な販管費使用を進めています。

豪州では中古車販売が好調を維持。新車販売も西オーストラリアの 好景気に支えられ好調でした。

その他は国内子会社売却の影響や「のれん償却額」の減少などによるものです。

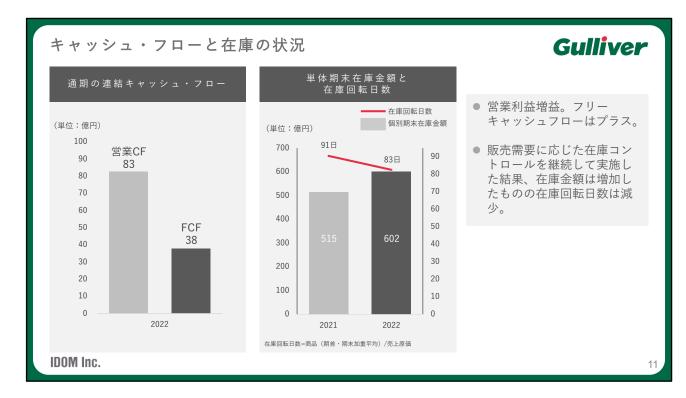


四半期の売上高・営業利益の推移です。



続いて連結の貸借対照表についてご説明します。

総資産は1898億円、自己資本比率は29%まで改善してきています。 借入金返済の為に現金を積み上げています。ネット有利子負債は着 実に減少してきています。



連結のキャッシュフローと単体の在庫回転日数の状況です。

営業キャッシュフローは前期と比べて在庫増をこなして83億円のプラス。

投資(45億円)も増加しましたが、フリーキャッシュフロー(FCF)は38 億円の黒字となっています。

単体の在庫は前期の515億円から602億円と増加していますが、在庫回転日数は91日から83日に減少しています。

販売需要に応じた在庫コントロールが継続できていると考えています。

このように資本効率性を重視し、利益を拡大させ、当期の資本効率性、ROICは10%になりました。

(億円)	予想 2021·Q4累計	実績 2022・Q4 累計	予想比	1 鉄鋼石価格の上昇に起因する西オーストラリア新車市場の好況を背景に想定を超えて11億円上振れ。
(連結)売上高	4,500	4,595	+95	2 国内事業の好調と豪ドル相場の想定以 上の円安進行により、営業利益が上振れ。
営業利益	170	185	+15	
営業利益率(%)	3.8%	1 2 4.0%	+ 8.7%	
経常利益	159	176	+17	
経常利益率(%)	3.5%	3.8%	+ 10.4%	
^{親会社株主に帰属する} 当期純利益	92	108	+16	
当期純利益率(%)	2.0%	2.3%	+ 17.3%	

連結PLの第3四半期決算発表時に開示した予想と実績の差です。

豪州の新車市場の活況が続いたことにより11億円の差が生じました。 この他、国内事業と為替が円安に推移したことによって差異が生じ ました。



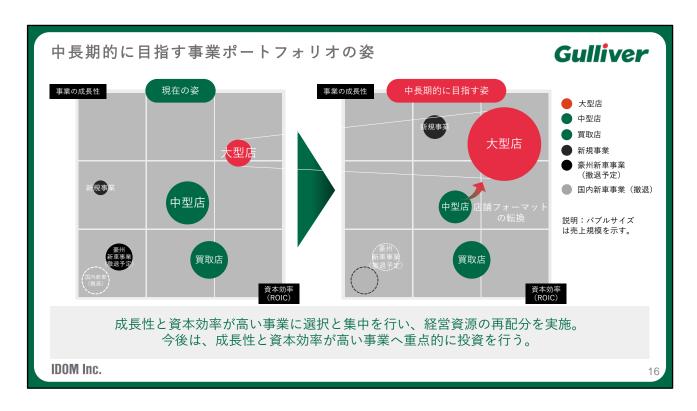
ここからはビジネスの状況についてご説明します。



今期出店した大型店は5店舗。累計で29店舗となりました。 それぞれオープンから好調に推移しています。



整備工場は8工場稼働。累計8工場となりました。 これらの工場は全て大型店の中に併設しています。 指定工場取得に向けて実績を積んでいます。



中期的に目指す事業ポートフォリオをお示しします。

ここにあるように、成長性と資本効率(ROIC)の高い 「整備工場を含めた国内の大型店事業」に経営資源を集中してまい ります。

豪州子会社の株式譲渡



譲渡の理由

- ・資本効率(ROIC)と成長性を重視した事業ポートフォリオを用いて、各事業の重点投資や撤退の 経営判断をする方針。
- ・国内の大型店による小売事業(整備工場併設)は、実績として資本効率が高く、今後の成長余地 も高いため、中長期的に同事業へ経営資源を集中する。
- ・こうした考えに基づき、2021年9月にBMW及びMINIの国内新車ディーラー事業からは撤退済み。 加えて、今般、豪州新車ディーラー事業からも撤退する判断をした。

2023年2月期の 業績インパクト

- ・3月~6月の4ヵ月間の損益を連結する前提のため、減収減益要因となる見込み。 (前期比で売上高約850億円減、営業利益約30億円減、経常利益約28億円減)
- ・第2四半期に、特別利益として関係会社株式売却益を連結約8億円、単体約29億円計上する見込み。 ※上記の見込み金額は、2022年4月14日時点で計算するもので、豪ドル相場等によって変動する可能性があります。

今後の豪州事業 展開について

- ・これまでの新車ディーラー経営によって蓄積されたノウハウやネットワークを活用。
- ・新しいテクノロジーやイノベーションを活用し、自動車取引の透明性と公平性を追求した自動車 販売店支援のためのプラットフォーム事業を展開。 ・新規事業である当事業への投資は、上限金額を設定のうえで一定の範囲内で行う方針。

IDOM Inc.

この観点から、2021年9月にBMW及びMINIの国内新車ディーラー事 業から撤退しました。

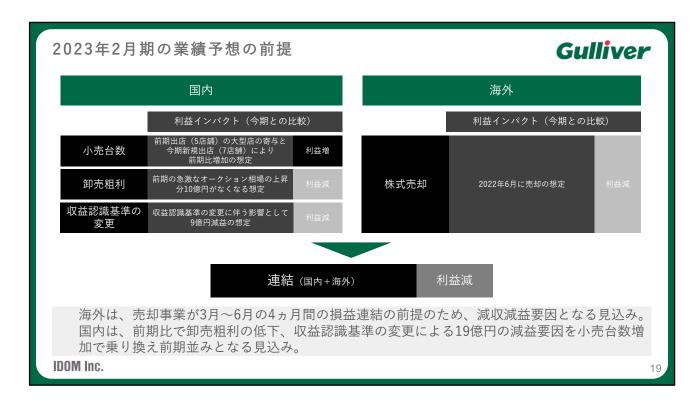
加えて、今般、豪州新車ディーラー事業からも撤退する判断に至り ました。

譲渡予定日は各メーカーの合意を前提に、6月末を想定しています。

今後、豪州ではこれまでの経験やノウハウを活用していきます。 新しいテクノロジーやイノベーションを通じて、中古車取引の透明 性と公平性を追求したプラットフォーム事業を探索していきます。 なお、新規事業である当事業への投資は、上限金額を設定のうえで 一定の範囲内で行う予定です。



ここからは2023年2月期の業績予想と配当方針についてご説明します。



業績予想の前提です。

国内の小売台数は大型店の寄与により前期比増加、利益増に貢献すると見ています。

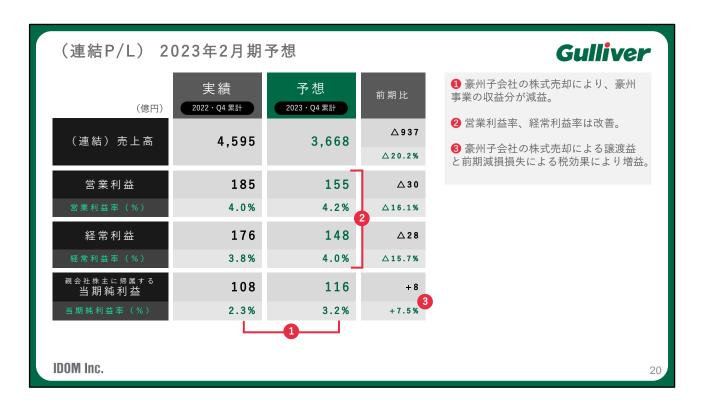
今期の大型店出店は7店を計画しています。

小売の台あたり粗利は前期並み、卸売の台あたり粗利は前期の第1四半期に急激なオークション相場の上昇により約10億円の利益増の要因がありましたが、今期はそうした価格急騰による利益増の要因は無いとしています。

また、収益認識基準の変更により「保証売上」が期間按分される為、 年間で約9億円の減益要因になります。

海外は先にお話ししたように豪州子会社を6月末に売却する予定です ので利益減少要因になります。

為替前提は豪ドルが前期の通年と同じ83円としています。



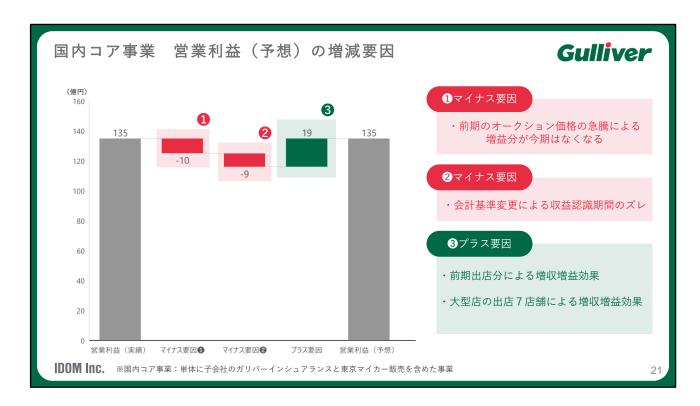
連結PLの見込みです。

- (1) 豪州子会社の売却を前提とし、
- (2)国内では前期の急激な価格上昇を今期は見込んでいない事、
- (3)新収益認識基準の適用により

売上高・営業利益は減少となります。

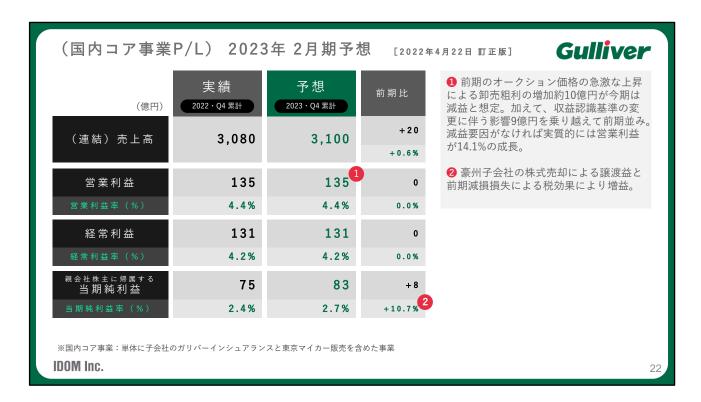
営業利益率は4.2%に改善する見込みです。

当期純利益は豪州事業の売却による譲渡益と税効果により増益になります。



国内新車ディーラー売却と豪州事業の売却の影響を今期と比較する 年から除いて、IDOM単体に国内子会社を加えたものを「国内コア事業」と定義しました。

この「国内コア事業」営業利益の増減要因です。 先にお話ししたように、国内には19億円の減益要因がありますが、 国内直営店の出店と小売台数増加などによりこれらを乗り越え、 営業利益は135億円と前年並みの水準となります。



国内コア事業のPLです。

今、ご説明した通り、減益要因をカバーし、売上高・営業利益・経 常利益は前期比並みを達成する見込みです。

マイナス要因を除いた事業の実質ベースでは+14%の営業利益成長となります。

当期純利益には譲渡益・税効果の要因もあり、増益になります。

配当方	'針			Gulliver			
	配当方針	業績連動型配当					
	配当決定方法	前期の親会社株主に帰属する連結当期純利益×30%を計算し、 当期の配当金額を決定する。 (2017年2月期末から変更)					
【 1株当た	たりの配当金の状況						
		2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期(計画)			
	1 Q2末	5.3円	2.3円	16.2円			
	2 Q4末	5.3円	2.3円	16.2円			
4	年間合計(①+②)	10.6円	4.6円	32.4円			
				2022年2月期親会社株主に帰属する 連結当期純利益をベースに決定			
IDOM Inc.				2			

最後に配当方針について説明します。

当社の配当方針は2017年2月期以来、

「前期の連結当期純利益の30%を当期の配当額とする」と言うものです。

その方針に基づき、23年2月期の配当額は1株あたり年間32.4円と致します。

今期は厳しい外部環境ではありますが、事業売却により成長分野へ 集中する体制が整い、

大型店と整備工場と言う成長ドライバーの確認が出来てきています。

今後も着実に経営して参りますので、引き続き宜しくお願い致します。